

9款 消防費 1項 消防費

(単位:千円)

久留米広域消防組合負担金					協働推進課																																
総 額	財 源 内 訳				一般財源																																
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																	
423,683					423,683																																
<p>【施策の目的】 市民の生命、身体、財産を火災から保護するとともに、水害等の災害を防除し、被害を最小限に抑えるために組織した、久留米広域消防組合への運営負担金である。</p> <p>【施策の実施及び施策額の内訳】 構成市町負担金総額 3,707,192千円 ・負担金内訳 【通常負担金】3,406,394千円 【特別負担金】300,798千円  小郡市負担金総額 423,683千円 ・負担金内訳 【通常負担金】390,463千円 【特別負担金(退職手当・車両整備特別負担金)】33,220千円  組合構成団体(3市2町) 久留米市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町</p> <p>【施策の効果】 災害等による市民の身体、生命及び財産の保護に大きく寄与した。</p>																																					
消防団管理運営費					協働推進課																																
総 額	財 源 内 訳				一般財源																																
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																	
39,853				2,154	37,699																																
<p>1. 消防団活動費 37,343千円</p> <p>【施策の目的】 市民の生命、身体、財産を火災等から保護するとともに、水害等の災害を防除し、被害を軽減するために消防団を設置するものである。</p> <p>【施策の実施】 消防団員数 232名(平成29年3月末現在) 主な活動</p> <table border="0"> <tr> <td>4月3日</td> <td>入退団式</td> <td>11月9日～15日</td> <td>秋の火災予防週間</td> </tr> <tr> <td>4月29日</td> <td>教養訓練</td> <td>12月11日</td> <td>教養訓練</td> </tr> <tr> <td>5月15日</td> <td>水防訓練</td> <td>12月29日～30日</td> <td>年末夜警</td> </tr> <tr> <td>7月3日</td> <td>市ポンプ操法大会</td> <td>1月9日</td> <td>出初式</td> </tr> <tr> <td>8月6日</td> <td>市民花火大会警備</td> <td>3月1日～7日</td> <td>春の火災予防週間</td> </tr> <tr> <td>9月11日</td> <td>県消防操法大会</td> <td>3月4日</td> <td>夜間実践訓練</td> </tr> </table> <p>【施策額の内訳】 報酬・共済費・費用弁償・報償費他</p> <p>【施策の効果】 火災を初めとする災害から、市民の生命、身体及び財産を守り、安全・安心に大きく寄与した。</p> <p>2. 市・県ポンプ操法大会補助金 2,510千円</p> <p>【施策の目的】 厳正な規律と的確な諸動作による操法技術の向上はもとより、災害現場で要求される統制された組織の中で最低限必要な消防技術の練磨と精神力を形成し、更に団としての組織力の高揚を図り、もって、地域防災の担い手である団員の育成および組織力の強化を図ることにより、災害に強い安心・安全のまちづくりを目指すものである。</p> <p>【施策の実施】</p> <table border="0"> <tr> <td>7月3日</td> <td>市ポンプ操法大会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・優勝 第3分団 ・2位 第1分団 ・3位 第4分団</td> </tr> <tr> <td>9月11日</td> <td>県消防操法大会出場</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・優良賞(4位)</td> </tr> </table>						4月3日	入退団式	11月9日～15日	秋の火災予防週間	4月29日	教養訓練	12月11日	教養訓練	5月15日	水防訓練	12月29日～30日	年末夜警	7月3日	市ポンプ操法大会	1月9日	出初式	8月6日	市民花火大会警備	3月1日～7日	春の火災予防週間	9月11日	県消防操法大会	3月4日	夜間実践訓練	7月3日	市ポンプ操法大会		・優勝 第3分団 ・2位 第1分団 ・3位 第4分団	9月11日	県消防操法大会出場		・優良賞(4位)
4月3日	入退団式	11月9日～15日	秋の火災予防週間																																		
4月29日	教養訓練	12月11日	教養訓練																																		
5月15日	水防訓練	12月29日～30日	年末夜警																																		
7月3日	市ポンプ操法大会	1月9日	出初式																																		
8月6日	市民花火大会警備	3月1日～7日	春の火災予防週間																																		
9月11日	県消防操法大会	3月4日	夜間実践訓練																																		
7月3日	市ポンプ操法大会																																				
	・優勝 第3分団 ・2位 第1分団 ・3位 第4分団																																				
9月11日	県消防操法大会出場																																				
	・優良賞(4位)																																				

**【施策の効果】**

市大会は新入団員を中心に実施し、各分団における若い人材の育成を進めるとともに、各分団の消防操法技術の向上が図られた。  
 県大会では、技術の練磨はもとより各分団の交流が図られ、団全体の士気が高揚するとともに、団結力の向上が図られた。

**空家対策事業**

協働推進課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,106					7,106

**【施策の目的】**

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策を行うにあたっては、個別の空家等の状況や地域の実情を把握する必要があることから、空家等実態調査を行い、空家等情報のデータベース化を進めるものである。

**【施策の実施及び施策額の内訳】**

空家等実態調査業務委託料 7,106千円

- 空家等と想定される建物の把握
  - ・土地・家屋課税台帳データと住民基本台帳データの突合(2,758件)
- 調査対象建築物の特定
  - ・上水道休止・給水停止リスト、航空写真、家屋現況図との突合(1,884件)
- 現地調査
  - ・調査員による調査対象建築物の外観目視及び写真撮影(1,884件)
- 空家等と判定された家屋数 369件  
 (内訳)
  - ・適正管理が行われているもの 197件
  - ・多少の不備が認められるもの 100件
  - ・不備の認められるもの 72件  
 (外壁や屋根ぶき材料の腐朽・破損、庭木の繁茂など)
- 空家等管理システムの構築
  - ・空家等情報データベースの作成

**【施策の効果】**

空家等の実態を正確に把握することで、空家等に対する改善措置の指導履歴や空家等の利活用対策の基礎となるデータベースの構築ができた。

**自主防災組織支援事業**

協働推進課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,423					1,423

**【施策の目的】**

地域防災力の向上を図るため、行政区における自主防災組織の活動等に対して支援を行うものである。

**【施策の実施】**

地域防災力強化事業費補助金は、各自主防災組織における自主防災活動や人材育成に対し、補助金を交付するもので次の3事業がある。

- ・地域防災施設整備事業  
 【補助対象】防災倉庫の設置や改修に係る経費 【補助率】1/2 【再交付までの経過期間】5年
- ・地域防災活動支援事業  
 【補助対象】資機材の整備や訓練の実施等に係る経費 【補助率】1/2 【再交付までの経過期間】2年
- ・防災士育成事業  
 【補助対象】防災士資格取得者 【補助金額】3万円

【施策額の内訳】

《地域防災力強化事業費補助金》

	自主防災組織	補助金	申請事業
1	古賀区自主防衛組織	21,600	地域防災活動支援
2	井上区自主防災会	49,500	地域防災活動支援
3	開2区自主防災部会	96,874	地域防災施設整備
4	開1区自主防災会	90,306	地域防災施設整備
5	希みが丘自主防災組織	344,224	地域防災施設整備
6	三国が丘2区自主防災会	648,000	地域防災施設整備
7	小坂井1区自主防災会	59,825	地域防災活動支援
8	小坂井2区自主防災会	45,993	地域防災活動支援
9	三国が丘1区自主防災会	36,936	地域防災活動支援
10	希みが丘自主防災組織	30,000	防災士育成
	合計	1,423,258	

【施策の効果】

平成25年度末では、本市の自主防災組織の設立数は22組織、活動カバー率49%であったが、平成26年度に39組織が新たに設立され、組織設立数は61組織、活動カバー率100%となった。

防災に関する意識が向上し、各種訓練や研修会等の出前講座が多く実施され、自主防災組織の活動強化・育成が図られた(行政区単位:実施回数15回、参加者1,187人 校区単位:実施回数7回、参加者382人)。

※活動カバー率:全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合

災害時備蓄事業

協働推進課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,131		337		10,794	

【施策の目的】

小郡市災害時備蓄計画に基づき、平成24年度から平成28年度までの5年間で食料、生活必需品及び災害応急対策に必要な防災資機材等の行政備蓄を行うものである。

【施策の実施及び施策額の内訳】

備蓄食料、備蓄資機材の整備(5期目)を行った。

- ・備蓄消耗品 3,024千円  
(粉ミルク、アルファ米、乾燥スープ、飲料水、哺乳瓶、おむつ、生理用品、災害用食器セット)
- ・災害時備蓄品備蓄倉庫賃借料 281千円
- ・備蓄資機材 7,826千円  
(発電機、投光器、ヘルメット、車いす、リアカー、担架、毛布、救助資機材セット、大型救急箱等)

【施策の効果】

平成24年福岡県防災アセスメント結果に基づき、本市における被害想定として算定された食料供給対象人口約50,000人の10%に相当する5,000人を目安としての食料等の行政備蓄、併せて避難所等に防災倉庫を設置し、備蓄資機材の確保を行った。